

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	51,140,189			48,055,487	実質収支比率			4.5	2.4		
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	49,821,697	47,042,940	経常収支比率	97.8	97.8						
				首都	×	歳入歳出差引	1,318,492	1,012,547	(※1)	(104.4)	(103.9)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	196,789	421,990	標準財政規模	25,205,427	24,696,254						
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,121,703	590,557	財政力指数	0.57	0.57						
	22年国調(人)	125,385		過疎	×	歳年度収支	531,146	-376,475	公債費負担比率	11.0	10.8						
	増減率(%)	-2.6		山振	×	積立金	401,536	560,055	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	118,779	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	114,558		609	650	積立金取崩し額	1,067,600	950,000	連結実質赤字比率	-	-						
	29.01.01(人)	119,741	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-134,918	-766,420	実質公債費比率	2.7	2.2						
	うち日本人(人)	115,594		6,570	7,627	基準財政収入額	11,702,422	11,669,941	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-0.8	第3次			基準財政需要額	20,355,195	20,066,602									
	うち日本人(%)	-0.9		13.4	14.6	標準税収入額等	14,905,879	14,835,326									
面積(km ²)	125.34		42,008	44,087	経常経費充当一般財源等	25,450,738	24,691,562										
人口密度(人/km ²)	974		85.4	84.2	歳入一般財源等	30,882,940	29,846,225										
世帯数(世帯)	55,624																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,125,037	33,696,325						
	市区町村長	1	8,940		一般職員	807	2,516,226	3,118	うち公的資金	28,784,791	27,644,568						
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	139	357,647	2,573	債務負担行為額(支出予定額)	6,738,164	9,117,694						
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	106	334,536	3,156	収益事業収入	300,000	300,000						
	議会議長	1	5,510		教育公務員	45	167,727	3,727	土地開発基金現在高	-	1,029,402						
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,749,805	8,415,869						
	議会議員	23	4,630		合計	852	2,683,953	3,150	積立金現在高	966,298	965,558						
					ラスバイレス指数				100.9	減債基金	2,894,183	2,373,205					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター						
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(5)	競輪事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター				
		(5)	競輪事業特別会計						(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場					
		(6)	後期高齢者医療特別会計						(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社					
									(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(23)	別府市産業連携・協働プラットフォームB-i-z L I N K					
									(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)							
									(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)							
									(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
									(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	13,911,861	27.2	12,859,870	52.8	普通税	12,535,519	90.1	101,136	議会費	357,982	0.7	-	357,982
地方譲与税	261,537	0.5	261,537	1.1	法定普通税	12,535,519	90.1	101,136	総務費	5,380,059	10.8	138,582	4,845,614
利子割交付金	22,426	0.0	22,426	0.1	市町村民税	5,565,349	40.0	101,136	民生費	25,326,565	50.8	102,948	10,685,897
配当割交付金	37,683	0.1	37,683	0.2	個人均等割	182,690	1.3	-	衛生費	4,914,127	9.9	1,740,173	3,018,671
株式等譲渡所得割交付金	43,186	0.1	43,186	0.2	所得割	4,576,522	32.9	-	労働費	43,552	0.1	782	22,562
分離税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	289,323	2.1	-	農林水産業費	283,489	0.6	46,797	204,846
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	516,814	3.7	101,136	商工費	1,300,639	2.6	426,390	854,076
地方消費税交付金	2,228,043	4.4	2,228,043	9.1	固定資産税	5,833,903	41.9	-	土木費	3,565,535	7.2	2,248,761	1,940,906
ゴルフ場利用税交付金	30,595	0.1	30,595	0.1	うち純固定資産税	5,813,548	41.8	-	消防費	1,201,770	2.4	145,009	1,049,198
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	276,170	2.0	-	教育費	3,779,408	7.6	756,773	3,140,029
自動車取得税交付金	56,055	0.1	56,055	0.2	市町村たばこ税	860,097	6.2	-	災害復旧費	149,034	0.3	-	41,804
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,519,537	7.1	-	3,402,863
地方特別交付金	58,885	0.1	58,885	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	8,913,992	17.4	8,643,816	35.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,643,816	16.9	8,643,816	35.5	目的税	1,376,342	9.9	-	歳出合計	49,821,697	100.0	5,606,215	29,564,448
特別交付税	269,931	0.5	-	-	法定目的税	1,376,342	9.9	-					
震災復興特別交付税	245	0.0	-	-	入湯税	324,351	2.3	-					
(一般財源計)	25,564,263	50.0	24,242,096	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	23,685	0.0	23,685	0.1	都市計画税	1,051,991	7.6	-					
分担金・負担金	518,052	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	697,508	1.4	64,388	0.3	法定外目的税	-	-	-					
手数料	220,042	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	11,993,109	23.5	-	-	合計	13,911,861	100.0	101,136					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,956	0.0	16,956	0.1									
都道府県支出金	3,920,583	7.7	-	-									
財産収入	301,352	0.6	6,877	0.0									
寄附金	120,976	0.2	-	-									
繰入金	2,253,981	4.4	-	-									
繰越金	1,012,547	2.0	-	-									
諸収入	811,703	1.6	13,835	0.1									
地方債	3,685,432	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,655,732	3.2	-	-									
歳入合計	51,140,189	100.0	24,367,837	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.8	95.3
	市町村民税 98.8	95.4
	純固定資産税 98.7	94.5

区分	平成29年度	平成28年度
公営事業等への繰出	合計 5,630,666	859,520
	下水道 242,467	458,998
	上水道 15,266	19,613
	工業用水道 -	27,999
	交通 -	79
	国民健康保険 1,582,357	150
	その他 3,790,576	362

区分	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 859,520	
	再差引収支 458,998	
	加入世帯数(世帯) 19,613	
	被保険者数(人) 27,999	
	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 79	
	{ 国庫支出金 150	
	{ 保険給付費 362	

区分	平成29年度	平成28年度
性質別歳出の状況(単位 千円・％)	決算額	構成比
義務的経費計	29,877,596	60.0
人件費	8,323,379	16.7
うち職員給	5,018,307	10.1
扶助費	18,034,680	36.2
公債費	3,519,537	7.1
元利償還金	3,519,360	7.1
うち元金	3,256,720	6.5
うち利子	262,640	0.5
一時借入金利子	177	0.0
その他の経費	14,188,852	28.5
物件費	4,976,472	10.0
維持補修費	272,450	0.5
補助費等	2,081,322	4.2
うち一部事務組合負担金	755,446	1.5
繰出金	5,615,400	11.3
積立金	1,049,590	2.1
投資・出資金・貸付金	193,618	0.4
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	5,755,249	11.6
うち人件費	145,994	0.3
普通建設事業費	5,606,215	11.3
うち補助	3,055,808	6.1
うち単独	2,349,078	4.7
災害復旧事業費	149,034	0.3
失業対策事業費	-	-
歳出合計	49,821,697	100.0

区分	平成29年度	平成28年度
経常経費充当一般財源等	16,064,068	16,047,566
経常収支比率	7,751,352	61.7
	29.8	
	18.8	
	13.1	
	13.1	
	13.1	
	12.1	
	0.9	
	0.0	
	36.1	
	13.2	
	0.9	
	5.8	
	2.9	
	16.2	
	-	
	2,518	0.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,149	49,830	1,319	1,122	2,254	34,125	※基金から2,254百万円繰入
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	51,149	49,830	1,319	1,122		34,125	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	17,497	16,638	859	859	1,582	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	12,366	12,009	357	357	1,706	-	-	-	
3 競輪事業特別会計	12,880	12,663	217	217	60	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,611	1,602	9	9	407	-	-	-	
5 水道事業会計	2,331	2,222	109	1,875	15	3,968	8	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,921	1,915	6	-	252	9,805	2,508	-	※基金から2,508百万円繰入
7 地方卸売市場事業特別会計	36	35	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,319		13,774	2,508		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
2 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,076	1,076	-	-	9	-	-	
3 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(収支調整等事業特別会計)	114	103	11	-	99	-	-	
4 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(課外活動センター事業特別会計)	1,198	1,198	-	-	937	4,726	3,625	基金から4,726百万円繰入
5 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	26	26	-	-	26	-	-	
6 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,352	1,341	11	-	9	4,726	3,625	
7 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	2	-	-	基金から1百万円繰入
8 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	256	182	74	74	27	-	-	基金から17百万円繰入
9 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	基金からの繰入なし
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,227		4,726	3,625	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人別府市総合振興センター	19	109	4	-	-	-	-	-	
2 一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	3	48	17	5	-	-	-	-	
3 株式会社別府扇山ゴルフ場	22	723	51	-	-	-	-	-	
4 別府市公設市場精算株式会社	2	54	3	-	-	-	-	-	
5 別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	3	3	0	20	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						75	25	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	3,194,780	3,352,158	3,519,360	15.5	一般会計等に係る地方債の現在高	34,255,469	33,696,325	34,125,037	150.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,720,451	2,631,271	2,508,325	11.1
元利償還金	217,906	218,591	218,174	1.0	組合等負担等見込額	4,612,131	4,102,723	3,624,745	16.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,475	160,754	320,002	1.4	退職手当負担見込額	6,433,354	6,396,894	5,776,043	25.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	592	-	-	-	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,472,753	3,731,503	4,057,536		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県別府市

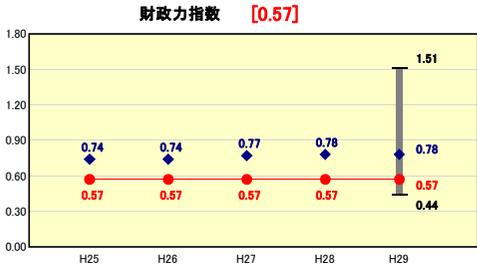
人口	118,779	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	51,140,189	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,821,697	千円	市町村類型	H25 III-1 H26 III-1 H27 III-3	
実質収支	1,121,703	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	25,205,427	千円			
地方債現在高	34,125,037	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

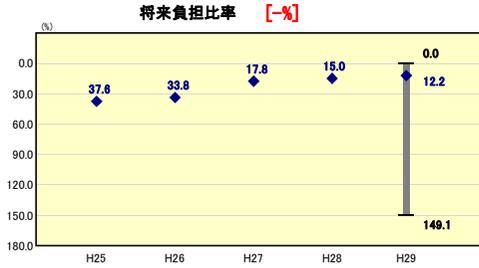
類似団体内順位 42/50 全国平均 0.51 大分県平均 0.40



財政力指数の分析欄
 個人市民税、固定資産税(家屋、償却資産)等の増収により、基準財政収入額が増加したものの、自立支援給付費や生活保護費などの扶助費の増や、清掃センター建替に伴う一部事務組合の補助費等の増などに伴い、基準財政需要額も増加となった結果、前年度と比べ横ばいとなっている。
 全国平均は上回っているものの、類似団体内では低順位は変わらず、今後は個人市民税の増加など、明るい兆しがあるものの、より一層の歳出削減に取り組む。

将来負担の状況

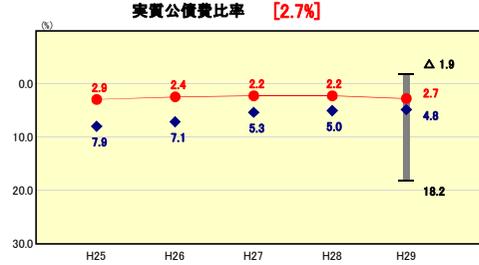
類似団体内順位 1/50 全国平均 33.7 大分県平均 4.8



将来負担比率の分析欄
 退職手当負担見込額等の減額により、比率は減となった。一方で、充当可能基金及び充当可能特定歳入の減により、充当可能財源等が減額となっており、また母母となる標準財政規模も増額となったため、結果的に前年度と比べ悪化した。
 今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

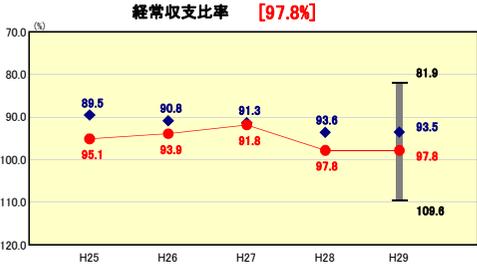
類似団体内順位 19/50 全国平均 6.4 大分県平均 6.2



実質公債費比率の分析欄
 分母となる標準財政規模は増加したものの、控除財源となる元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入が増加し、分子となる元利償還金及び純元利償還金が大きく増加したことに加え、分子の控除財源である特定財源も減少したため、単年度では比率は大きく悪化した。3ヵ年平均では、0.5ポイントの悪化となった。
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっているものの、今後大型事業が控えており、公債費の償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行

財政構造の弾力性

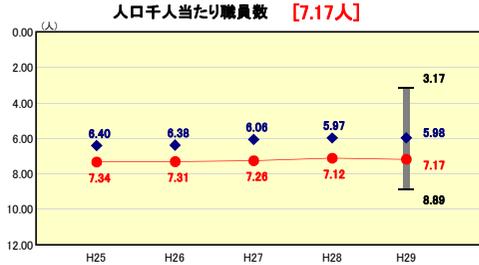
類似団体内順位 42/50 全国平均 92.6 大分県平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 歳出においては、自立支援給付や子育て施策などの扶助費の増や、清掃センター建替に伴う一部事務組合への補助金、毎年右肩あがりの居宅介護給付費に対する介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、3.1ポイント増となった。
 歳入においては固定資産税や個人市民税を中心とした地方税の増や、地方交付税、臨時財政対策債の増により同じく3.1ポイントの増となった。
 今後は行財政改革により、使用料の見直し等による歳入の増加を図るとともに、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等の見直

定員管理の状況

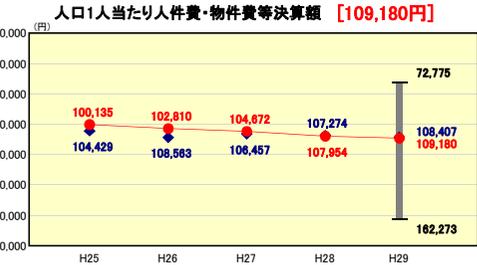
類似団体内順位 42/50 全国平均 7.91 大分県平均 8.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標の基、より適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

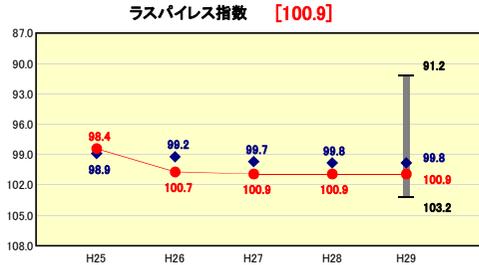
類似団体内順位 25/50 全国平均 131,654 大分県平均 137,225



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均や県平均と比較すると、概ね良好な数値となっている。
 公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 34/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中。今後の給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	118,779	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	51,140,189	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,821,697	千円			
実質収支	1,121,703	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,205,427	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
地方債現在高	34,125,037	千円			

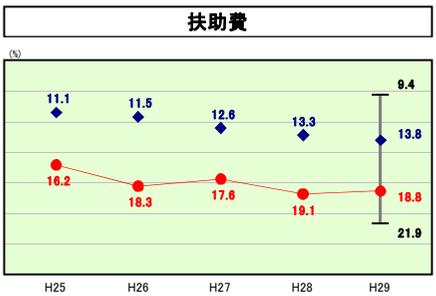
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/50 全国平均 25.6 大分県平均 27.0

人件費の分析欄
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



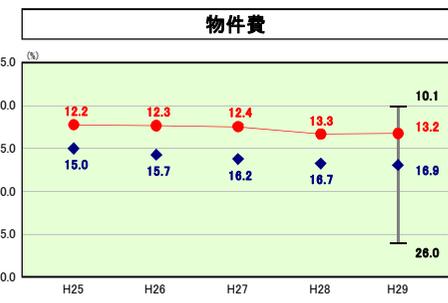
類似団体内順位 48/50 全国平均 12.4 大分県平均 12.3

扶助費の分析欄
類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護需給率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。
今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



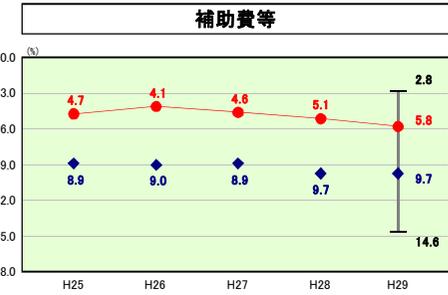
類似団体内順位 17/50 全国平均 16.9 大分県平均 19.9

公債費の分析欄
類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債の発行に伴う大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債費ふたの中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



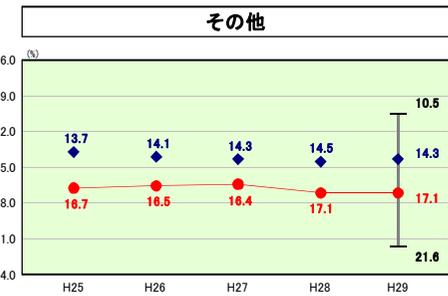
類似団体内順位 5/50 全国平均 14.5 大分県平均 14.2

物件費の分析欄
類似団体と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図ります。



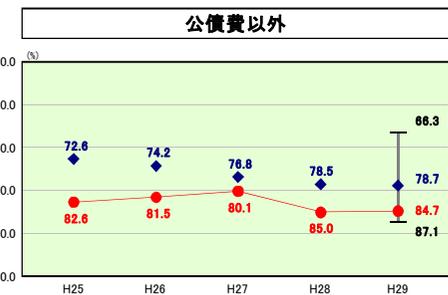
類似団体内順位 11/50 全国平均 10.1 大分県平均 6.3

補助費等の分析欄
類似団体と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画の項目にある補助金見直しにより、削減に努める。



類似団体内順位 44/50 全国平均 13.3 大分県平均 14.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々大きく増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 43/50 全国平均 75.9 大分県平均 74.6

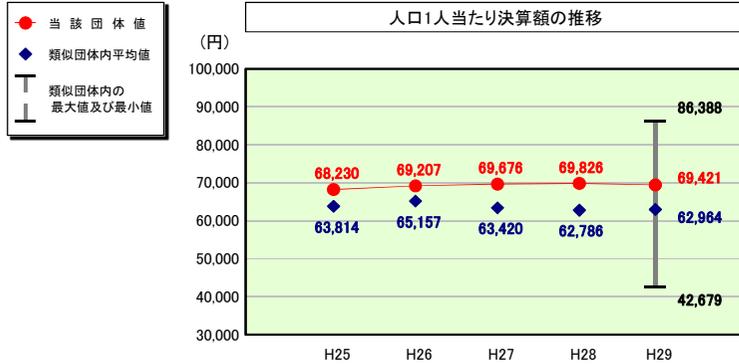
公債費以外の分析欄
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は行政改革推進計画により、税制の見直しや税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しにより

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,323,379	70,074	56,348	24.4
賃金(物件費)	203,846	1,716	3,645	▲52.9
一部事務組合負担金(補助費等)	6,768	57	3,500	▲98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	434	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	315,820	2,659	2,442	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	145,994	1,229	1,100	11.7
▲退職金	▲750,034	▲6,315	▲4,518	39.8
合計	8,245,773	69,421	62,964	10.3

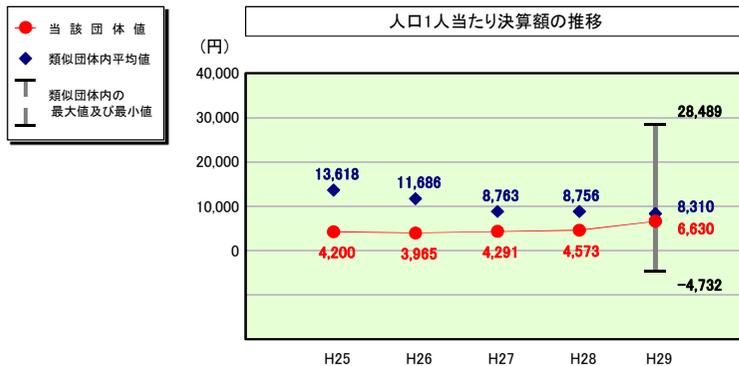
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	5.98	1.19
ラスパイレス指数	100.9	99.8	1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

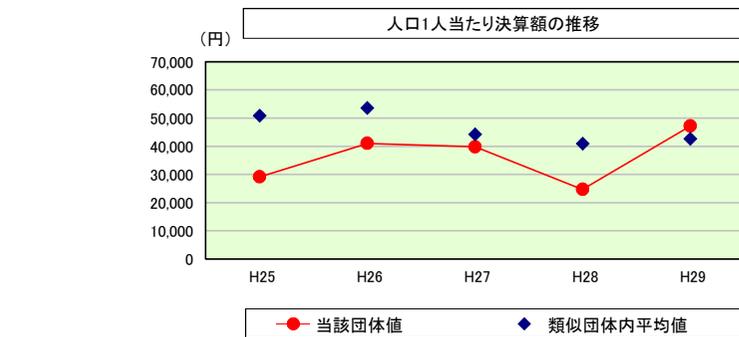


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,519,360	29,629	32,962	▲10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	218,174	1,837	6,858	▲73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	320,002	2,694	1,328	102.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	918	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲763,001	▲6,424	▲7,068	▲9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,507,039	▲21,107	▲26,735	▲21.1
合計	787,496	6,630	8,310	▲20.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲1.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	9.5
H26	4,968,118	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4
うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
H27	4,801,893	39,798	▲3.0	44,267	▲17.4	14.4
うち単独分	3,304,727	27,389	26.7	26,161	▲7.7	34.4
H28	2,956,520	24,691	▲38.0	40,879	▲7.7	▲30.3
うち単独分	1,555,514	12,991	▲52.6	24,087	▲7.9	▲44.7
H29	5,606,215	47,199	91.2	42,651	4.3	86.9
うち単独分	2,349,078	19,777	52.2	22,675	▲5.9	58.1
過去5年間平均	4,376,738	36,370	21.3	46,448	0.3	21.0
うち単独分	2,351,856	19,526	16.2	25,327	▲0.1	16.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

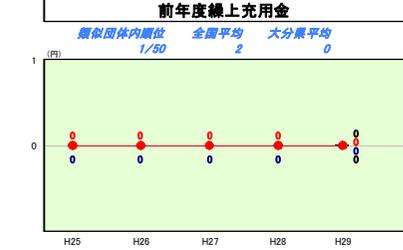
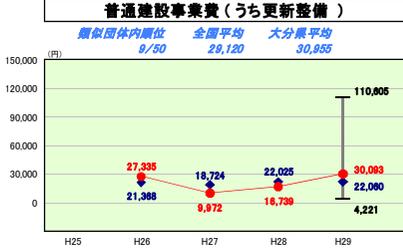
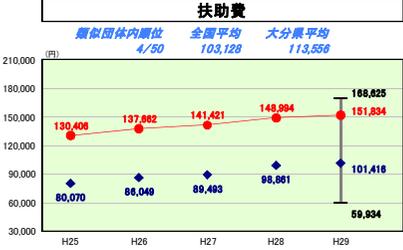
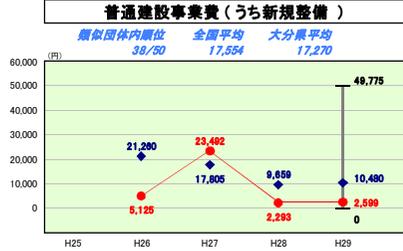
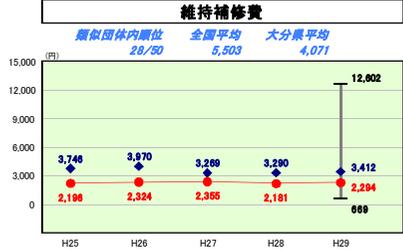
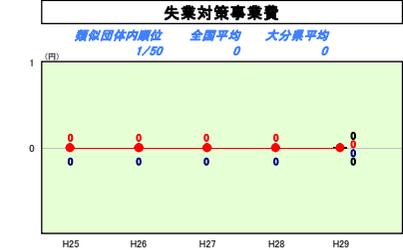
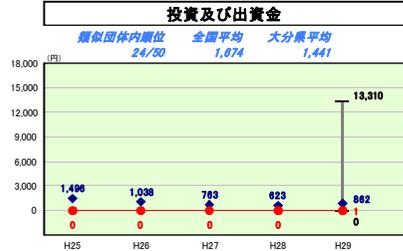
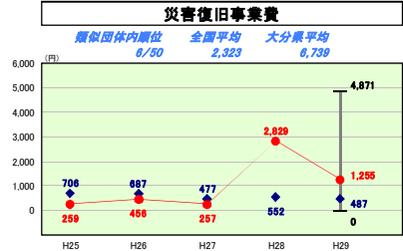
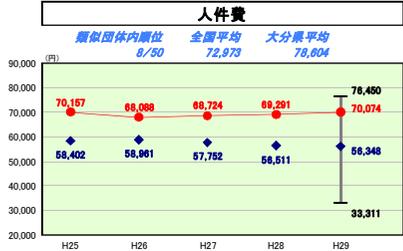
平成29年度

大分県別府市

人口	118,779人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	114,558人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	125.34k㎡	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	51,140,189千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,821,897千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実質収支	1,121,703千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	25,205,427千円		
地方債現在高	34,125,037千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり419,449円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり151,834円で、平成25年度から年平均5,400円程度で増加しており、類似団体と比べ高い水準にある。本市において生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。普通建設事業費においては、例年類似団体を下回っていたものの、H29年度は尿処理場更新事業により、前年度を大きく上回った。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

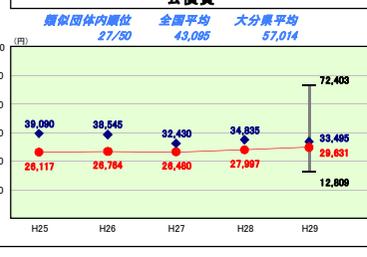
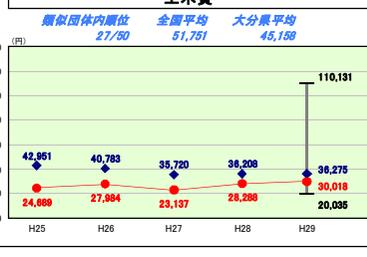
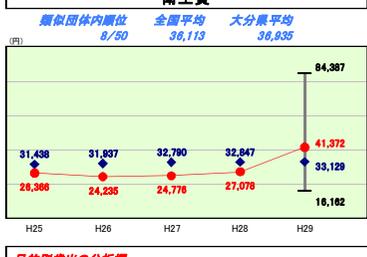
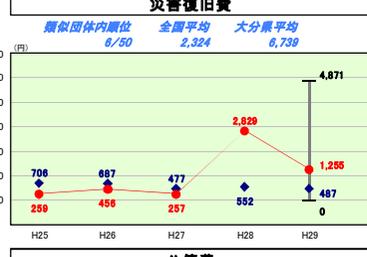
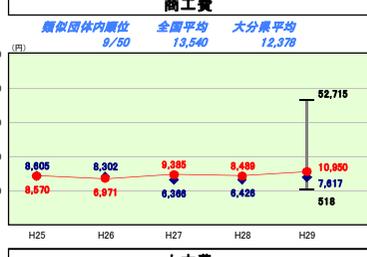
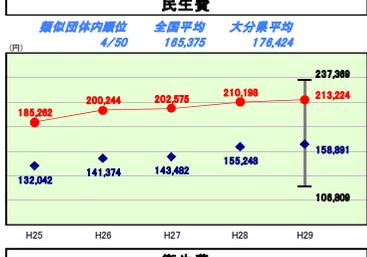
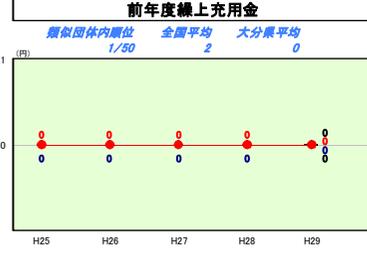
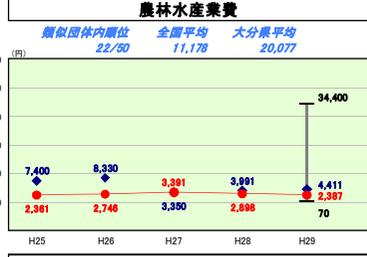
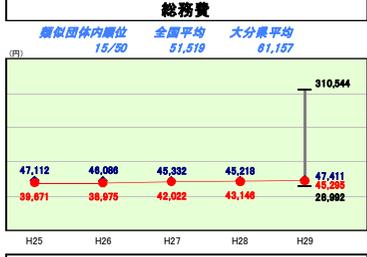
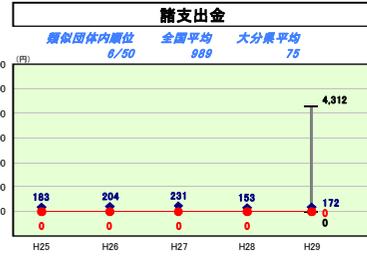
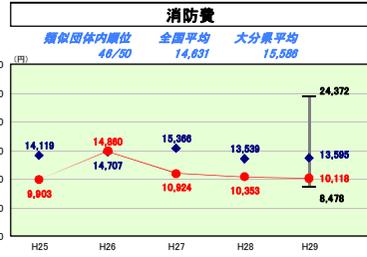
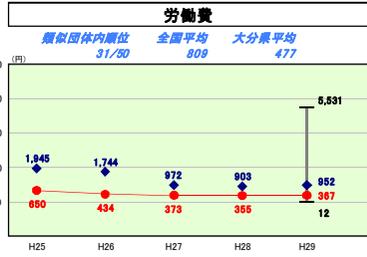
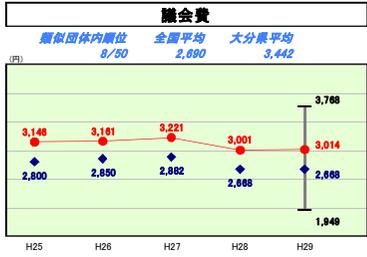
平成29年度

大分県別府市

人口	118,779人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	114,558人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34k㎡	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	51,140,189千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,821,897千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実収支	1,121,703千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	25,205,427千円		
地方債現在高	34,125,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



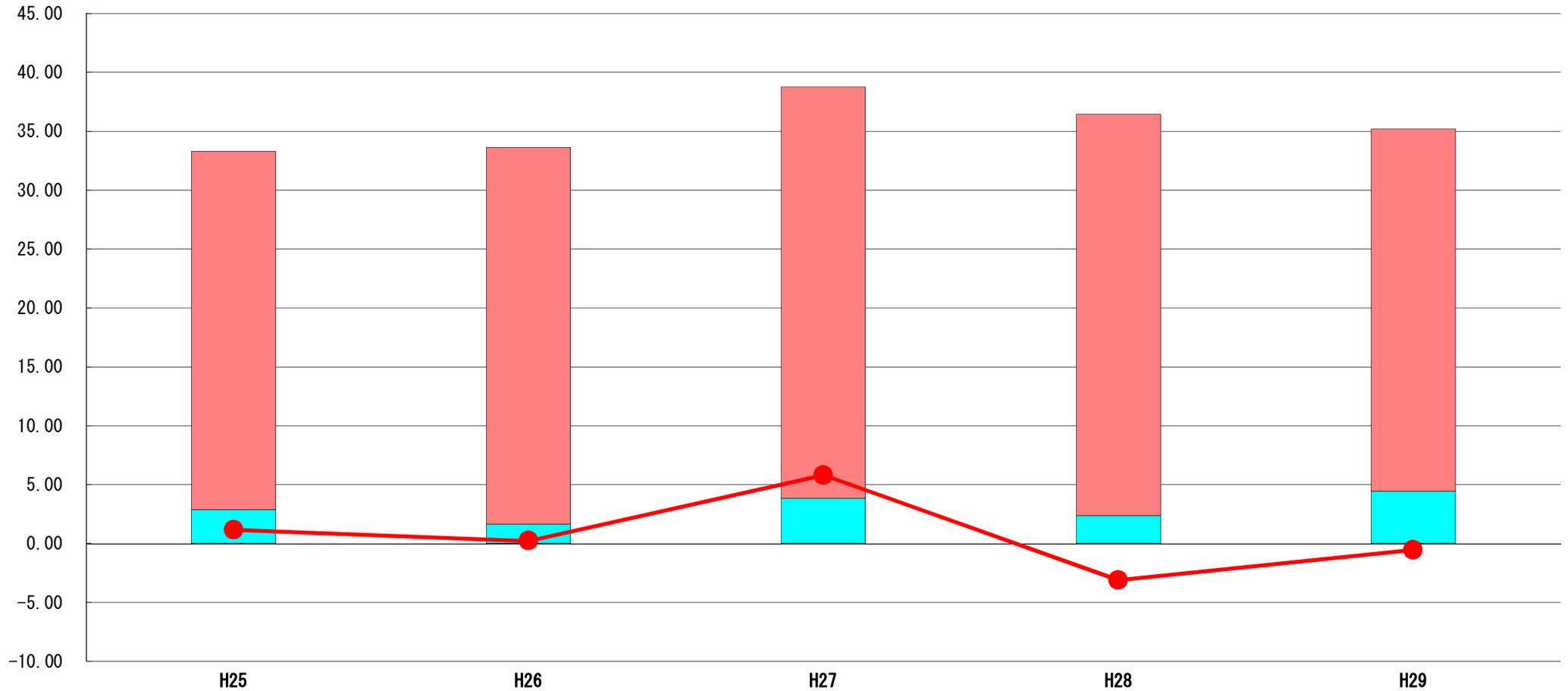
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり213,224円となっている。決算額全体でみると、民生費のうち障がい者施策が年々増加していることが要因となっている。
 衛生費については、し尿処理場更新により前年度を大きく上回っており、その他の経費は類似団体・全国平均・大分県平均を比べ、ほぼ良好な数値となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		30.41	31.98	34.95	34.08	30.75
 実質収支額		2.89	1.64	3.84	2.39	4.45
 実質単年度収支		1.17	0.24	5.82	▲ 3.10	▲ 0.54

分析欄

実質収支比率については、H29年度において4.45%と一般的に望ましいといわれる数値まで改善した。

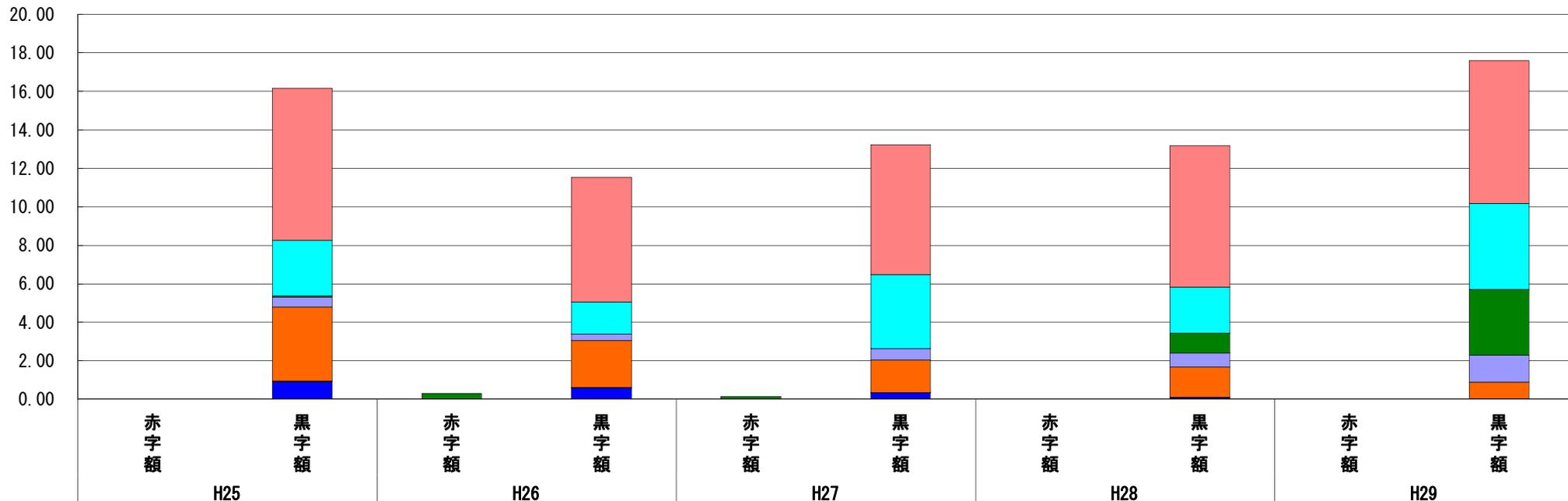
実質単年度収支は、単年度収支がH28年度と比較し大きく改善したことが要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		7.91	6.49	6.74	7.33	7.43
一般会計		2.89	1.64	3.83	2.39	4.45
国民健康保険事業特別会計		0.05	▲ 0.30	▲ 0.14	1.04	3.41
介護保険事業特別会計		0.52	0.34	0.61	0.74	1.41
競輪事業特別会計		3.84	2.44	1.67	1.56	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.93	0.60	0.34	0.09	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。国民健康保険特別会計は広域化に向けて、公共下水道事業特別会計については法適化に向けて財政基盤を強化し、不断の経営努力が必要である。

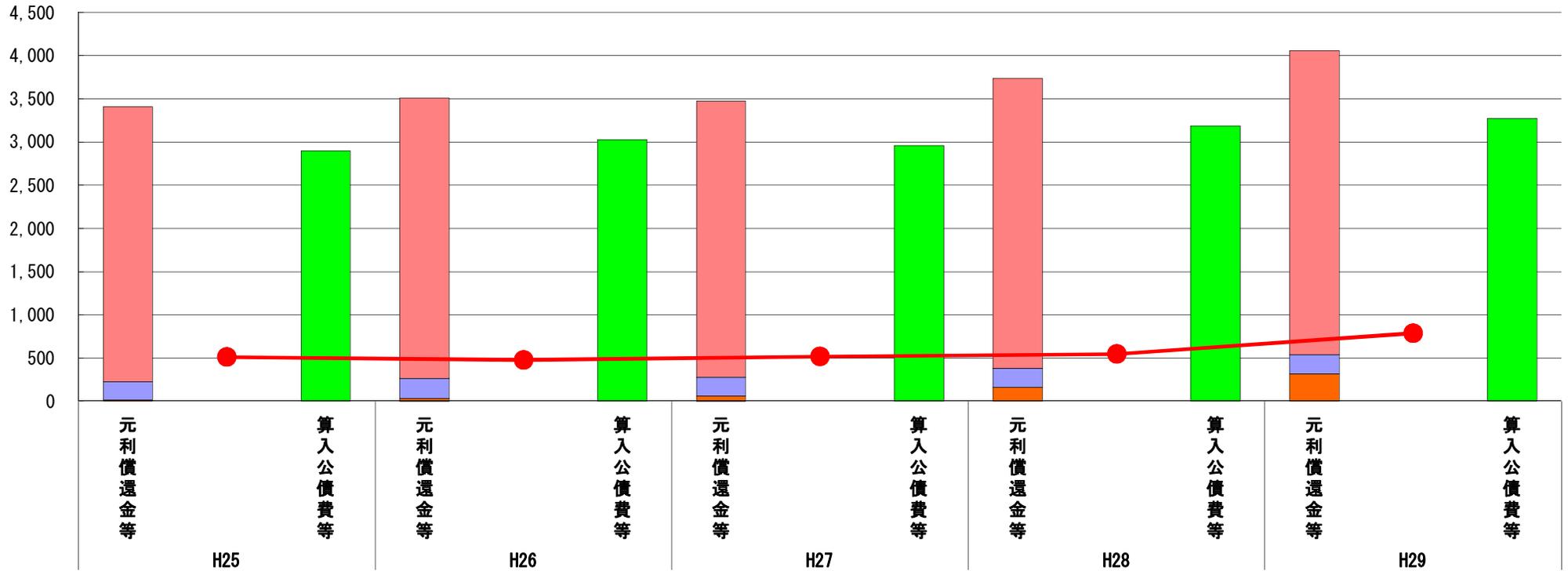
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,183	3,241	3,195	3,352	3,519
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		211	234	218	219	218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	29	59	161	320
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	2	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,898	3,026	2,954	3,184	3,270
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	480	519	548	787

分析欄

控除となる算入公債費等は増加したものの、臨時財政対策債の増などの元利償還金、一部事務組合負担金の増による純元利償還金が共に大きく増となったため、実質公債費比率の分子は増加となった。

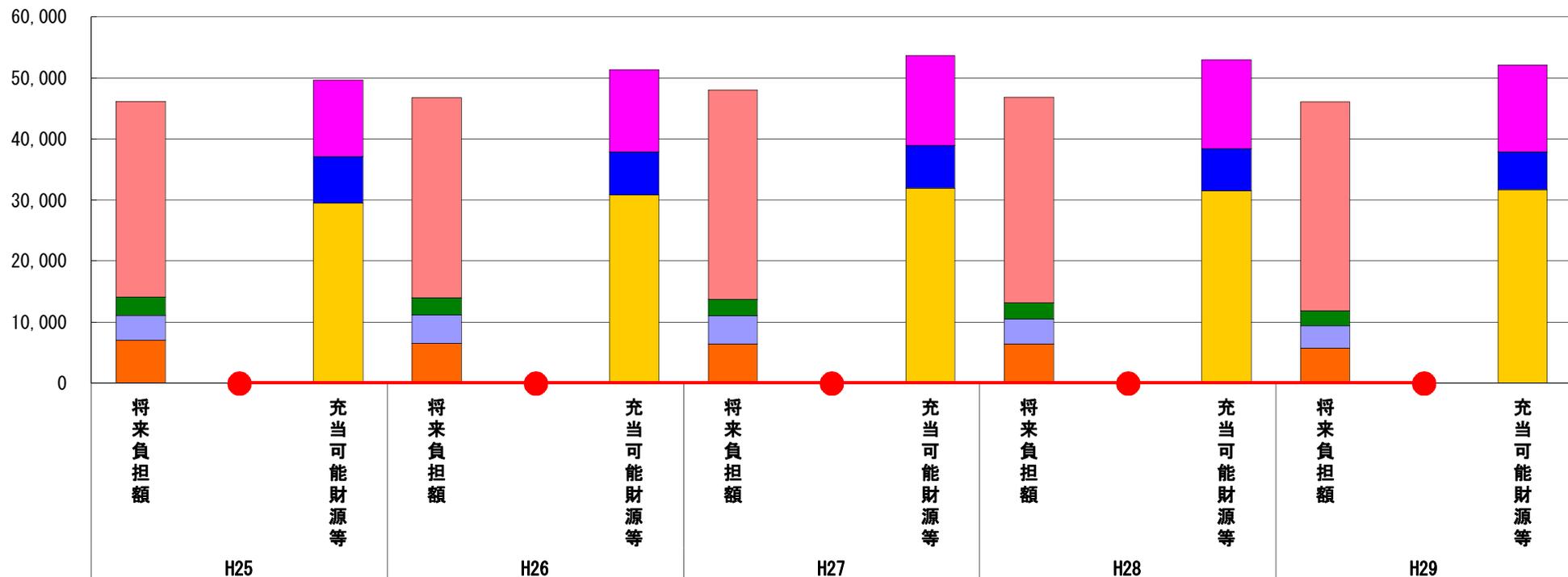
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,077	32,762	34,255	33,696	34,125
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,926	2,826	2,720	2,631	2,508
	組合等負担等見込額		4,082	4,646	4,612	4,103	3,625
	退職手当負担見込額		7,038	6,527	6,433	6,397	5,776
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,519	13,412	14,725	14,521	14,252
	充当可能特定歳入		7,585	7,119	6,961	6,865	6,185
	基準財政需要額算入見込額		29,519	30,810	31,989	31,556	31,711
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,499	▲ 4,575	▲ 5,653	▲ 6,115	▲ 6,114

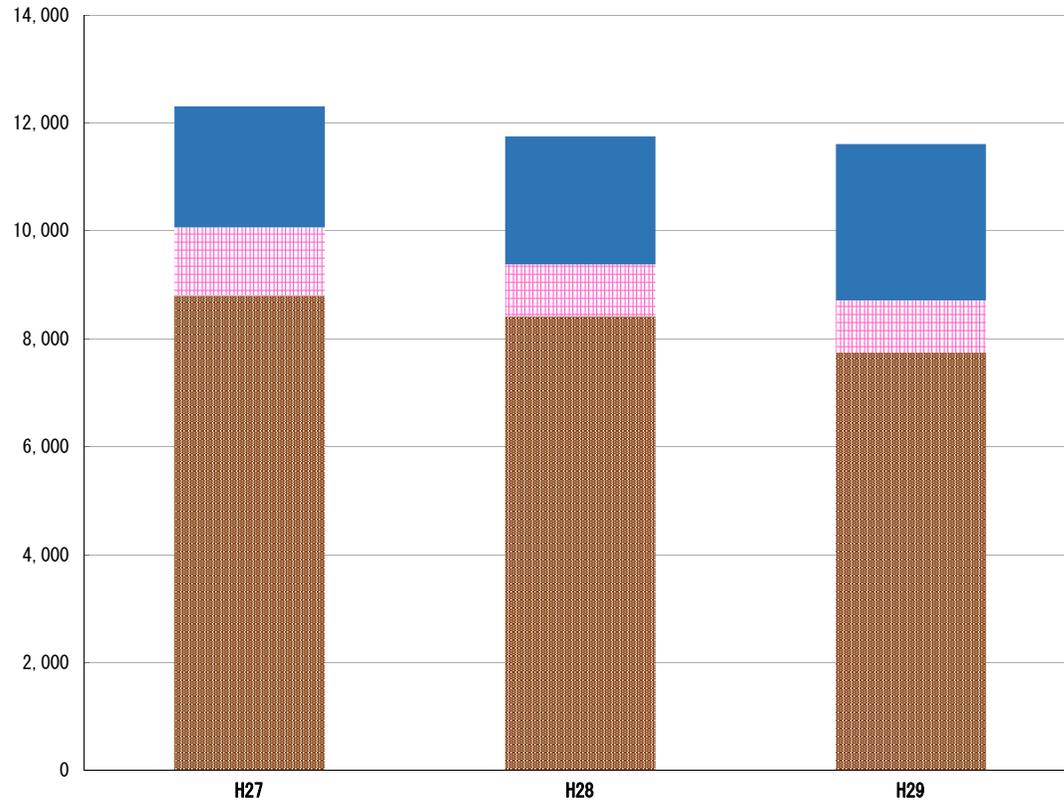
分析欄

控除対象となる充当可能基金、充当可能特定歳入が減少したものの、将来負担額が退職手当負担見込額等の減額により大きく減額となったため、前年度とほぼ横ばいの結果となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	8,806	8,416	7,750
	減債基金	1,264	966	966
	その他特定目的基金	2,241	2,373	2,894
	公共施設再編整備基金	1,286	1,288	1,727
	ONSENツーリズム推進基金	465	557	649
	コンベンション振興基金	267	248	226
	湯のまち別府ふるさと応援基金	37	96	107
福祉振興基金	89	89	89	
基金残高合計		12,311	11,755	11,610

平成29年度

大分県別府市

基金全体

（増減理由）
基金残高全体では、熊本地震を起因とした復旧復興や経済対策、総合戦略の推進により財政調整基金が減少したことに伴い、減少傾向となっている。

（今後の方針）
主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、平成34年度末（2022年）において50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画の推進など収支改善の取組を実施する。

財政調整基金

（増減理由）
大型事業の実施や、平成27年度に策定した総合戦略の積極的な推進のために基金の取崩しを行った。

（今後の方針）
今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなり取崩しを余儀なくされるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20%相当の50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組んでいく。

減債基金

（増減理由）
平成28年度は熊本地震を起因とした復旧復興や経済対策により、多額の財政負担が生じたことにより、市債の償還に充てるため取崩しを行った。
平成29年度は運用収入を積み立てたのみで、増減は生じていない。

（今後の方針）
財政調整基金と合わせて標準財政規模の20%相当の基金残高50%を確保できるよう計画的に取崩しを行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）
公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備を計画的に推進
ONSENツーリズム推進基金：市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興
コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興
湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策の推進
福祉振興基金：福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他市民の福祉の増進を目的とする事業を推進

（増減理由）
公共施設再編整備基金は、財産売払収入を積み立てたため、H29年度は前年度比439千円増加している。
ONSENツーリズム推進基金も運用収入の積み立てにより、増加となっている。
その他の基金は、低額な運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

（今後の方針）
全ての特定目的基金において、公共施設の再編や総合戦略の目的を達成のために必要に応じて取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

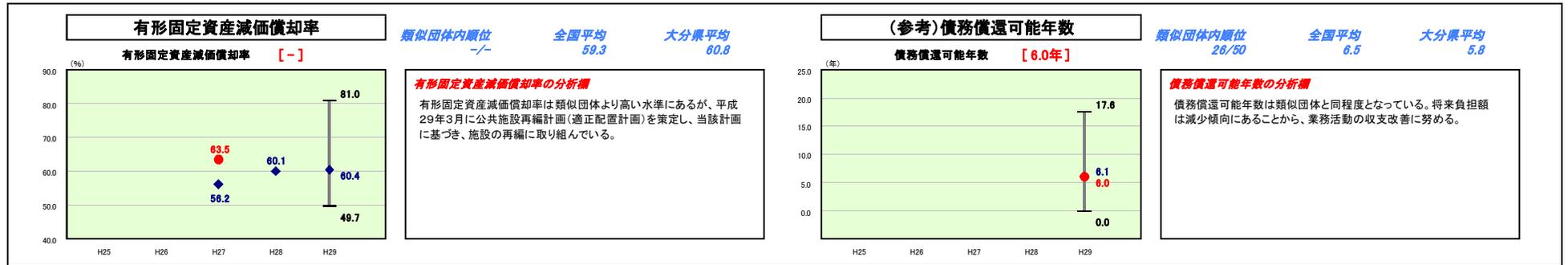
平成29年度

大分県別府市

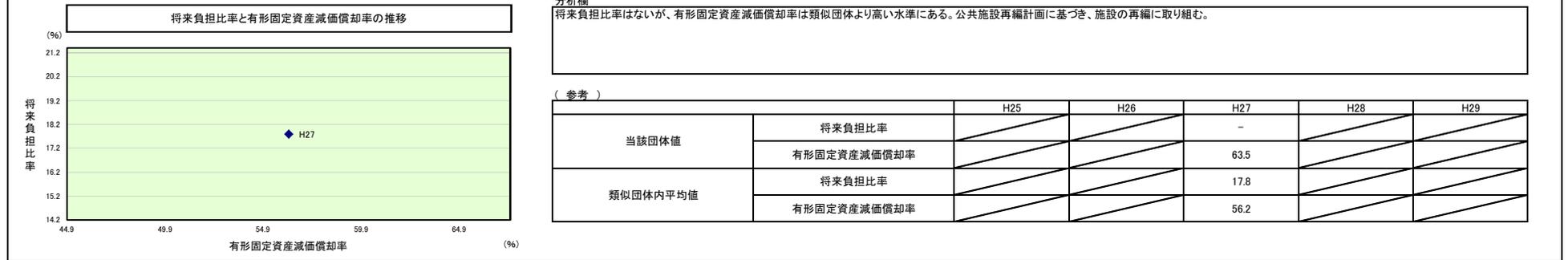
人口	118,779	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	114,558	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	51,140,189	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,821,697	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
実質収支	1,121,703	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,205,427	千円			
地方債現在高	34,125,037	千円			



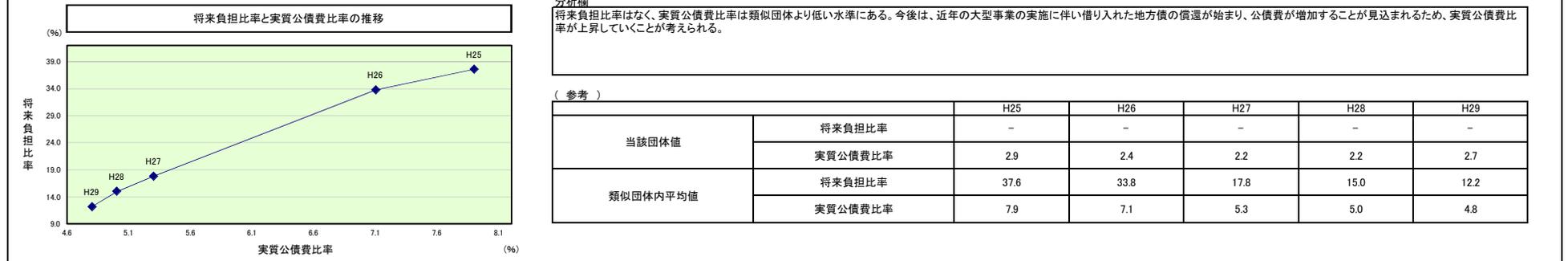
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

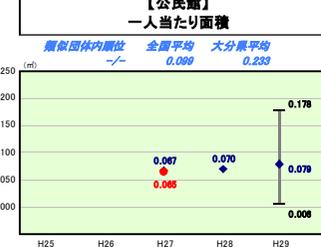
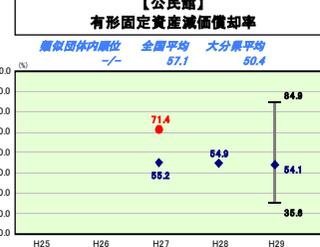
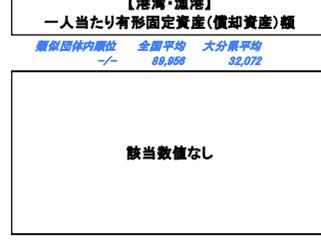
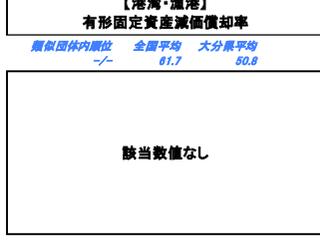
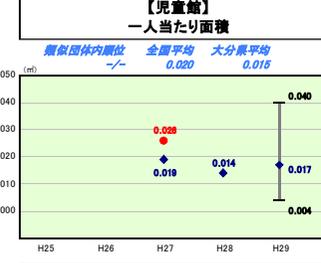
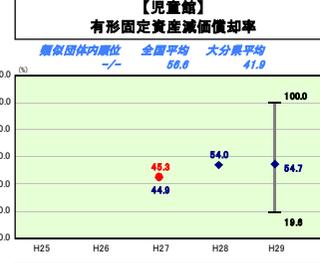
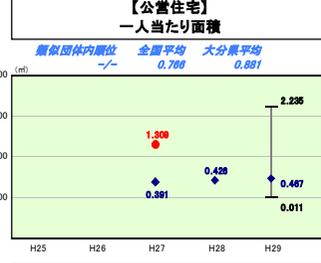
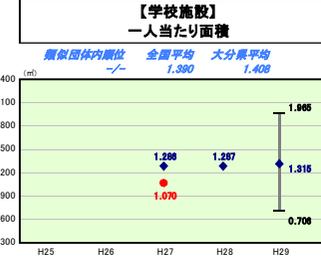
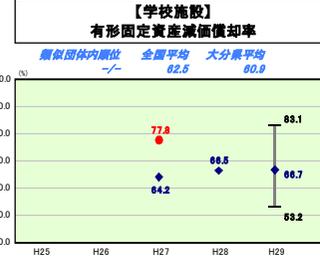
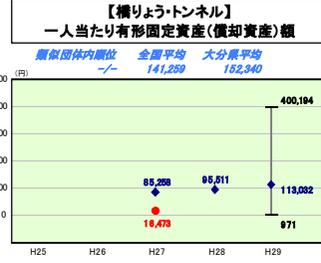
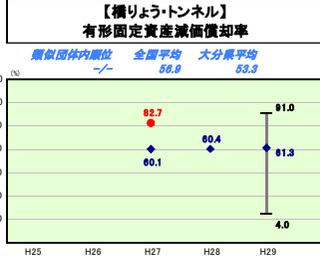
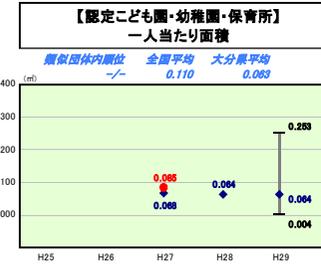
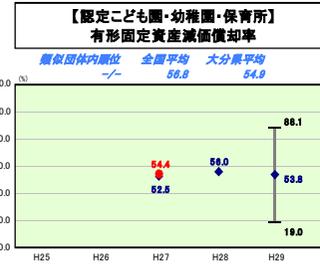
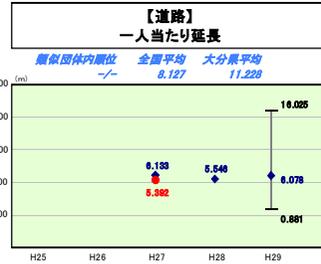
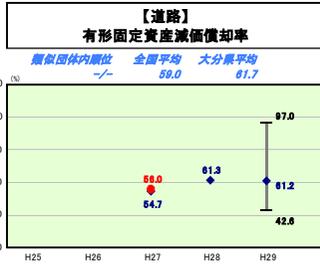
平成29年度

大分県別府市

人口	118,779人(090.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	114,858人(090.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	125.34km ²	実業公債比率	2.7%
農入総額	51,140,189千円	将来負担比率	-%
農出総額	49,821,697千円	市町村債残高	H25 Ⅱ-1 H28 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-9
実業収支	1,121,708千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	25,205,427千円		
地方債残高	34,125,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、学校施設、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度である。
 橋りょうについては、長寿化計画(平成24年3月策定)により、年に2橋程度補修している。
 公営住宅については、公共施設再編計画(適正配置計画)(平成29年3月策定)により、平成29年度に両郡労働者住宅を解体し、中原住宅、東別府住宅、朝日原住宅、丸尾市民住宅、浜町住宅を今後廃止することとしている。
 学校施設については、小学校は平成28年4月に西、青山小学校の統合を終え、中学校は山の手、浜脇中学校を統合し、西小学校跡地に統合中学校を整備中であり、令和2年度に完成予定である。
 公民館については、公共施設再編計画(適正配置計画)により、北部地区公民館及び同年で2分館について、分館を令和2年度に廃止し、本館の整備又は移転・統合化の方向性を探っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

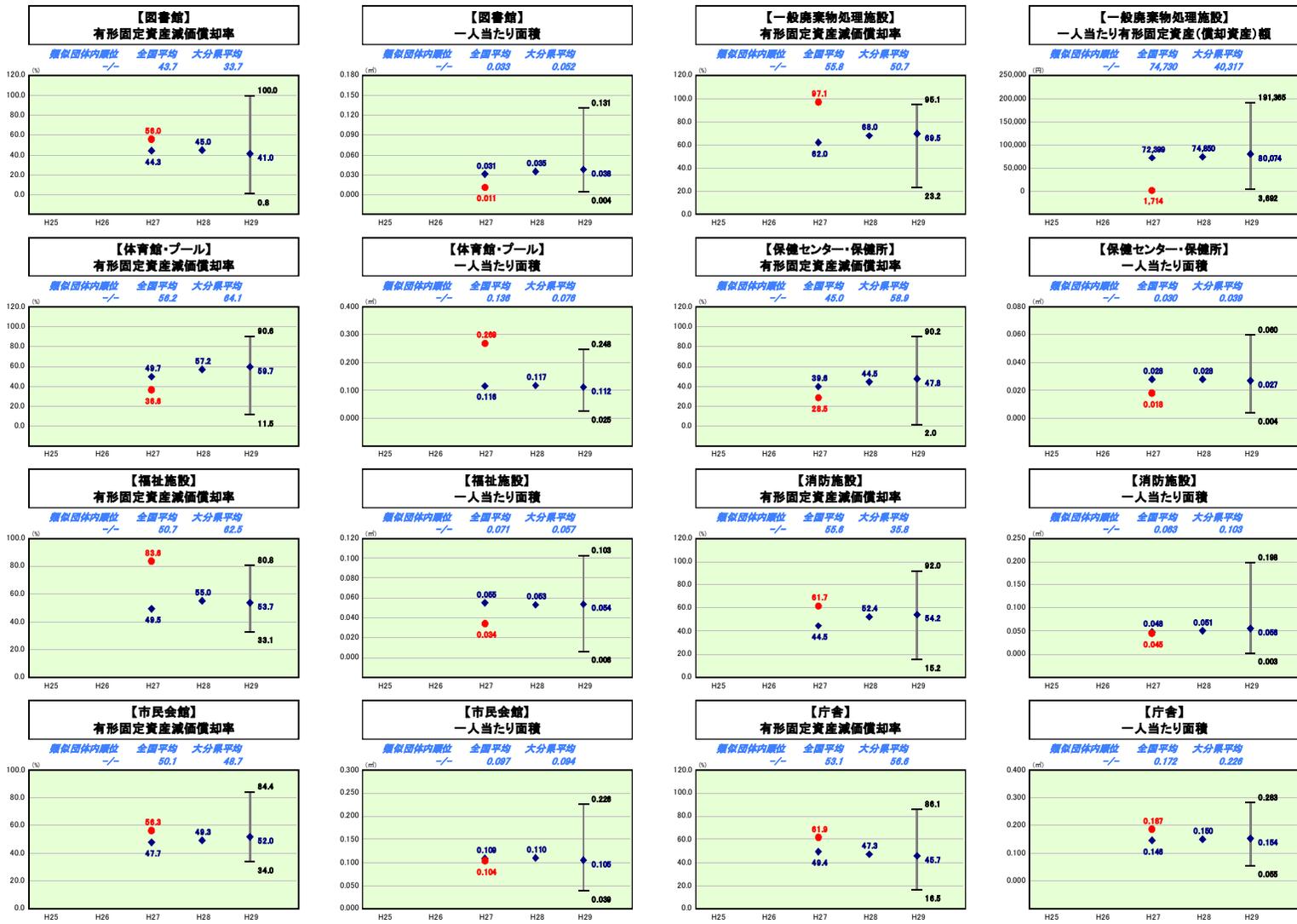
平成29年度

大分県別府市

人口	118,779人(890.1人/1町)	実業赤字比率	-%
うち日本人	114,858人(890.1人/1町)	運輸実赤字比率	-%
面積	125.34km ²	実業公債比率	2.7%
農入総額	51,140,189千円	将来負担比率	-%
農出総額	49,821,697千円	市町村類型	H25 Ⅱ-1 H28 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3
実業収支	1,121,708千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
標準財政規模	25,205,427千円		
地方債残存高	34,125,037千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、福祉施設、一般廃棄物処理施設、消防施設である。
 福祉施設については、公共施設再編計画(適正配置計画)により、老朽化した老人憩いの家友楽荘を令和2年度に解体することとしている。
 一般廃棄物処理施設については、平成28年度から着手していた、し尿処理場春木苑の建替えが平成30年度に完了したところである。
 消防施設については、公共施設再編計画(適正配置計画)により、老朽化した亀川出張所の建替えを行っており、令和元年度に完成予定である。